

変額保険 グローバルミックス

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1 17 3

月次運用レポート

2009年2月

【利用する投資信託の委託会社】

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社



アクサ・ローゼンバーグは、マルチ・エキスパートによる資産運用業務をグローバルに展開するアクサ・インベストメント・マネージャーズの日本法人として、機関投資家の資金や投資信託の運用を行う資産運用会社です。1987年の日本進出以来、ファンダメンタルズ情報と最新の運用テクノロジーを結合することにより、一貫した投資哲学に基づく株式のアクティブ運用を行うとともに、債券、オルタナティブ投資商品といった幅広い投資家のニーズに応える高品質な運用商品を提供しています。

特別勘定の運用方針について

基本資産 配分比率	運用方針	利用する投資信託	
		投資信託名	委託会社
株式 50%	日本国債をはじめとする債券及び日本・米国・欧州の株式に分散投資することにより、中長期での資産の安定的な成長をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 基本資産配分は、株式50%程度、債券50%程度とします。 運用の決定にあたっては、収益性、安全性、流動性に配慮し、運用環境の動向に応じた資産配分を行います。 (特別勘定の運用は、アクサ生命保険株式会社 ファンドマネジメント・チームが行います。)	アクサ・ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) 適格機関投資家私募	アクサ・ローゼンバーグ 証券投信投資顧問株式会社
		アクサ・ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B) 適格機関投資家私募	
		アクサ・ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A) 適格機関投資家私募	
		アクサ・ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A) 適格機関投資家私募	
		アクサ・ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B) 適格機関投資家私募	
債券 50%			

特別勘定の運用方針、利用する投資信託および委託会社等の運用協力会社は、将来変更されることがあります。

特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

- ・ アクサ生命保険株式会社の「変額保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・ 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・ 商品内容の詳細については「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・ 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額保険

特別勘定の月次運用レポート (2009年2月)

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・ 当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 [2009年2月]

【日本株式市場】

日本株式市場は、前月に続き下落し、TOPIX(東証株価指数)は前月末比、4.70%下落の756.71ポイントで終了しました。
上旬は揉み合う展開が続きましたが、その後、米金融安定化策の実効性に疑問が持たれたことから政策期待が後退し、金融不安再燃による米株急落につられる形で急落し、TOPIXは一時、バブル崩壊後の安値を更新しました。月末にかけては、政府による株価対策や円安急伸を好感して、月初からの下落幅を縮めました。
業種別(東証33業種)では、原材料価格の下落や円安傾向を受けて「ゴム製品」(前月末比+11.64%)が最も上昇した一方、商工ローン大手の破綻などが嫌気された「其他金融」(同 -30.79%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

外国株式市場は、軟調に推移しました。
米国株式市場は下落し、NYダウは前月末比 11.72%下落の7,062.93ポイントで終了しました。米金融安定化策に対する期待感が、中旬以降は具体策が示されなかったことから失望に変わり、株価は下落に転じました。月末にかけて金融システム不安の再燃を嫌気した売りが膨らみ、急落する展開となりました。
欧州株式市場も下落し、市場別騰落率は、英FT100は前月末比 7.70%下落、仏CAC40は同 9.13%下落、独DAXは同 11.40%下落となりました。欧州での景気後退懸念や金融不安の広がりを背景に、米国と同様に軟調な展開となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、揉み合いながら推移し、新発10年国債利回りは当月末1.270%となりました(前月末は1.270%)。
米国での国債需給悪化懸念による金利上昇を嫌気して、上旬は一時1.3%台半ばまで利回りが上昇しましたが、中旬以降は世界的な株安傾向や、1974年以来の大幅マイナスとなった10~12月期の実質国内総生産(GDP)などの軟調な経済指標を受けて、再び1.2%台に戻すなど、方向感が定まらず、1.3%前後の狭い範囲内で揉み合う展開となりました。
日銀は、政策金利を据え置き、年0.1%を維持しました。
無担保コール(翌日物)は、0.1%程度の水準で推移しました。

【外国債券市場】

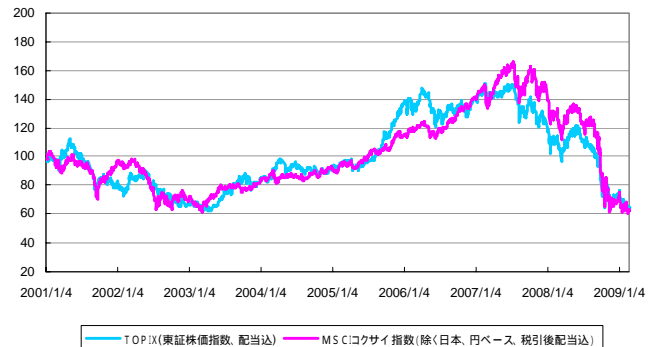
外国債券市場は、揉み合う展開となりました。
米国債券市場は、足元の経済状況の悪化を示唆する経済指標が相次いだことが債券の買い材料となった一方、政府の一連の景気刺激策に伴う財政悪化懸念などが債券の売り材料となりました。米10年国債利回りは、当月末3.013%となりました(前月末は2.840%)。
欧州債券市場は、発表された経済指標がユーロ圏の景気後退の深刻化を示すものとなったことに加え、一部金融機関の格下げ懸念などを背景に「質への逃避」の動きが高まったことなどから、下旬にかけて利回りは低下しました。独10年国債利回りは、当月末3.112%となりました(前月末は3.296%)。FRB(米連邦準備制度理事会)は、フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を据え置き、年0.0~0.25%を維持しました。ECB(欧州中央銀行)は政策金利を据え置き、年2.0%を維持しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、日本の急激な景気悪化や政局混迷を背景に、持ち高解消の円売りドル買いが加速しました。円は対ドルで前月末比8円26銭(-9.22%)円安ドル高の1ドル=97円81銭となりました。
ユーロ/円相場は、欧州の景気後退や金融不安によるユーロ売りもみられましたが、日本の景気悪化と政局混迷による円売りが優勢となり、円安が進行しました。円は対ユーロで前月末比8円70銭(+7.53%)円安ユーロ高の1ユーロ=124円23銭となりました。

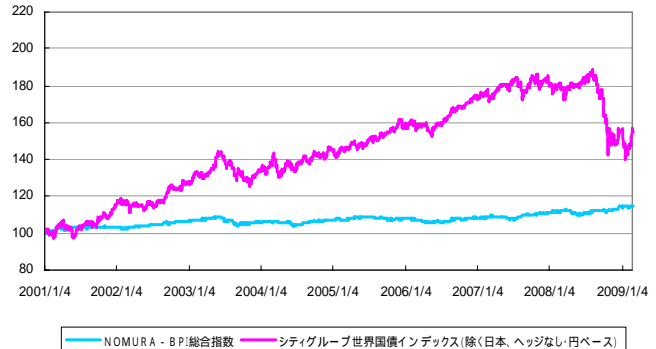
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

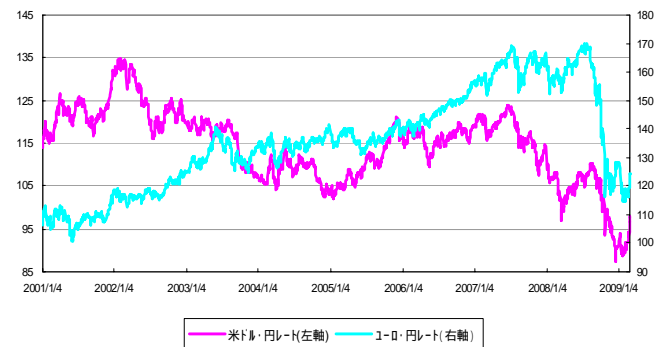


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所: 株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

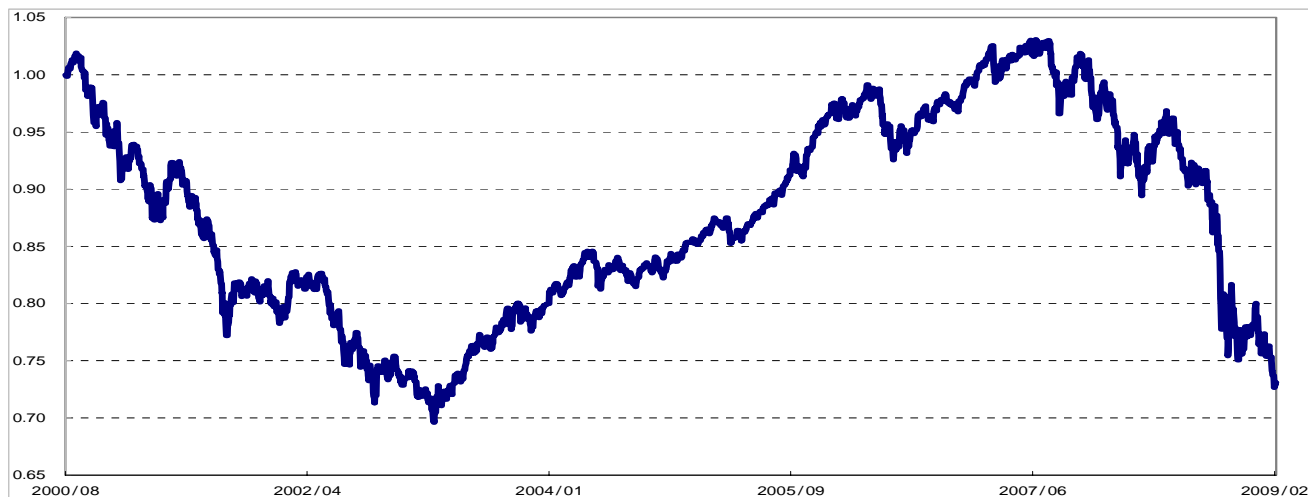
特別勘定の月次運用レポート (2009年2月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用状況 [2009年2月 末日現在]

特別勘定のINDEXの推移

特別勘定のINDEXは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



	2009年2月末	2009年1月末	2008年12月末	2008年11月末	2008年10月末	2008年9月末
INDEX	0.731	0.764	0.782	0.777	0.789	0.851
	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
騰落率 (%)	4.22	5.90	20.20	22.26	24.93	26.87

特別勘定のINDEXは、2000年8月1日を1.00として計算しています。

騰落率は、該当月の月末のINDEXに対する当月末のINDEXの変動率を表しています。

特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	597,515	2.1
その他有価証券	27,885,464	97.9
アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)	2,810,338	9.9
アクサ ローゼンバーグ・日本バリュース株式ファンド(B)	4,142,330	14.5
アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A)	3,956,023	13.9
アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A)	2,700,065	9.5
アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B)	14,276,708	50.1
合計	28,482,982	100.0

各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のINDEX騰落率等は上記をご参照願います。

資産配分に関しては、基本資産配分を概ね維持しております。(株式部分は、日本株式25%、欧米株式25%の資産配分といたしました。)

今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

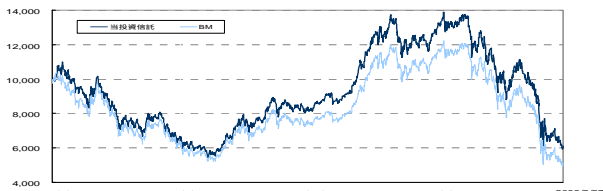
特別勘定の月次運用レポート (2009年2月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) 適格機関投資家私募 の運用状況

[2009年2月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2000年8月3日)の前日を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

投資信託	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	5.57%	9.07%	37.10%	39.89%	52.10%	38.81%
BM	4.70%	9.36%	39.69%	42.86%	54.43%	48.96%
差	0.87%	0.29%	2.59%	2.97%	2.33%	10.15%

マザーファンド受益証券の詳細情報 業種別構成比率

業種	マザーファンド
1 銀行業	13.36%
2 電気機器	10.44%
3 輸送用機器	8.11%
4 電気・ガス業	7.37%
5 情報・通信業	7.18%
6 医薬品	7.05%
7 化学	6.58%
8 食料品	6.16%
9 その他セクター	33.26%
10 現金等	0.48%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	マザーファンド
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.19%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.08%
3 日本電信電話	情報・通信業	2.30%
4 東京電力	電気・ガス業	2.04%
5 本田技研工業	輸送用機器	1.86%
6 武田薬品工業	医薬品	1.81%
7 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.81%
8 任天堂	その他製品	1.31%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.30%
10 キヤノン	電気機器	1.27%
合計		20.98%
組入銘柄数		493銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の収益率は前月末比 5.57%となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)の収益率は、前月末比 4.70%となりました。当月の日本株式市場は、株式の売買が活発に行なわれた銘柄が相対的に下落する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で少なめに保有していたことはプラスへ寄与しました。

委託会社独自の業種別では、上昇した自動車、ITハードウェアや金属をベンチマーク対比で少なめに保有していたことはマイナスへ寄与しました。

個別銘柄では、上昇したスズキ(7269)や新日本石油(5001)を保有していなかったことや、シャープ(6753)を少なめに保有していたことは、いずれもマイナスに寄与しました。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) 適格機関投資家私募
 【委託会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投資信託顧問株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。

当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本株式マザー・ファンド受益証券 適格機関投資家私募 に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年8月3日)の前日を起点として計算しています。投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

市場別構成比率

市場	マザーファンド
1 東京証券取引所第一部	95.61%
2 大阪証券取引所第一部	3.85%
3 ジャスダック証券取引所	0.06%
4 現金・コールローン	0.48%
合計	100.00%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ～8ページに記載されている「*1～*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

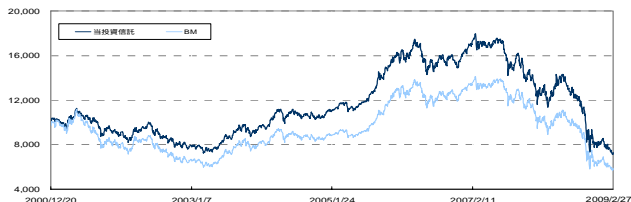
特別勘定の月次運用レポート (2009年2月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーク・日本バリュー株式ファンド(B) 適格機関投資家私募 の運用状況

[2009年2月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	7.26%	11.77%	40.98%	44.17%	55.20%	27.32%
BM	4.70%	9.36%	39.69%	42.86%	54.43%	41.31%
差	2.56%	2.42%	1.29%	1.32%	0.78%	13.99%

マザーファンド受益証券の詳細情報 業種別構成比率

業種	マザーファンド
1 銀行業	13.97%
2 医薬品	12.85%
3 情報・通信業	10.31%
4 電気機器	9.41%
5 化学	9.20%
6 食料品	5.72%
7 小売業	4.90%
8 保険業	4.48%
9 その他セクター	28.64%
10 現金等	0.52%
合計	100.00%

利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーク・日本バリュー株式ファンド(B) 適格機関投資家私募
 【委託会社】 アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。

当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーク・日本バリュー株式マザー・ファンド受益証券 適格機関投資家私募 に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)¹⁾です。

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

市場別構成比率

市場	マザーファンド
1 東京証券取引所第一部	93.00%
2 大阪証券取引所第一部	3.55%
3 ジャスダック証券取引所	1.22%
4 東京証券取引所第二部	1.14%
5 名古屋証券取引所	0.34%
6 大阪証券取引所第二部	0.22%
7 現金・コールローン	0.52%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	マザーファンド
1 日本電信電話	情報・通信業	3.68%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.31%
3 KDDI	情報・通信業	2.90%
4 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.67%
5 アステラス製薬	医薬品	2.65%
6 国際石油開発帝石	鉱業	2.29%
7 武田薬品工業	医薬品	2.12%
8 東海旅客鉄道	陸運業	2.11%
9 第一三共	医薬品	1.96%
10 トヨタ自動車	輸送用機器	1.91%
合計		25.59%
組入銘柄数		375銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の収益率は前月末比 7.26%となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)の収益率は、前月末比 4.70%となりました。当月の日本株式市場は、株式の売買が活発に行なわれた銘柄が相対的に下落する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で少なめに保有していたことはプラスへ寄与しました。

委託会社独自の業種別では、上昇した自動車を少なめに保有していたこと、また総合商社を保有していなかったことや、下落した薬品を多めに保有していたことはマイナスへの寄与となりました。

個別銘柄では、上昇した本田技研工業(7267)やトヨタ自動車(7203)を少なめに保有していたことや、下落した第一三共(4568)を多めに保有していたことは、いずれもマイナスに寄与しました。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ~8ページに記載されている「*1~*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

[引受保険会社]

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

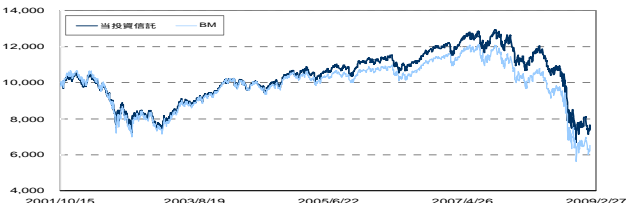
特別勘定の月次運用レポート (2009年2月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A) 適格機関投資家私募 の運用状況

[2009年2月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	11.27%	14.37%	39.69%	42.10%	41.71%	34.02%
BM	10.96%	15.41%	42.69%	46.10%	48.26%	43.96%
差	0.31%	1.05%	3.00%	3.99%	6.54%	9.94%

マザーファンド受益証券の詳細情報 セクター別構成比率

セクター	マザーファンド
1 エネルギー	12.68%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.01%
3 ソフトウェア・サービス	8.14%
4 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.89%
5 資本財	6.75%
6 食品・飲料・タバコ	6.71%
7 ヘルスケア機器・サービス	5.80%
8 食品・生活必需品小売り	4.82%
9 その他のセクター	35.08%
10 現金等	1.13%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄	国名	セクター	マザーファンド
1 EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	4.94%
2 INTEL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.26%
3 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	2.21%
4 WAL-MART STORES INC	アメリカ	食品・生活必需品小売り	2.07%
5 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.99%
6 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフ	1.88%
7 PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.86%
8 AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	1.80%
9 GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.67%
10 MCDONALD'S CORPORATION	アメリカ	消費者サービス	1.27%
合計			21.95%
組入銘柄数			325銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の収益率は前月末比 11.27%となりました。一方、ベンチマークであるS & P 500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)の収益率は前月末比 10.96%となりました。

当月の米国株式市場は、配当利回りの高い銘柄が相対的に下落する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で少なめに保有していたことはプラスへ寄与しました。

委託会社独自の業種別では、上昇したソフトウェア、小売を多めに保有していたことや、下落した防衛関連を少なめに保有していたことはプラスへの寄与となりました。

個別銘柄では、下落した素材のDOW CHEMICAL、エネルギーのEOG RESOURCES INCやヘルスケア機器・サービスのHUMANA INCなどを多めに保有していたことはマイナスへの寄与となりました。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A) 適格機関投資家私募
 【委託会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投資顧問株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として米国の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」(バリューストック)を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・米国株式マザー・ファンド受益証券 適格機関投資家私募 に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を起点として計算しています。

投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、S & P 500種株価指数²(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース)です。

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ~8ページに記載されている「*1~*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

[引受保険会社]

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

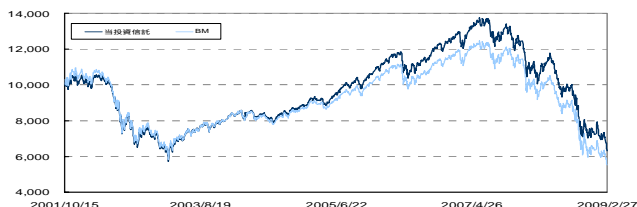
特別勘定の月次運用レポート (2009年2月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A) 適格機関投資家私募 の運用状況

[2009年2月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	9.17%	13.57%	35.12%	41.83%	43.71%	35.42%
BM	8.50%	12.53%	37.54%	44.43%	48.10%	43.56%
差	0.67%	1.04%	2.42%	2.60%	4.39%	8.14%

マザーファンド受益証券の詳細情報 国別構成比率

	国名	マザーファンド
1	イギリス	27.07%
2	フランス	13.49%
3	ドイツ	12.68%
4	スイス	11.76%
5	オランダ	8.05%
6	スペイン	6.34%
7	イタリア	5.40%
8	スウェーデン	3.51%
9	その他の国	10.16%
10	現金等	1.53%
合計		100.00%

利用する投資信託について

[投資信託名] アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A) 適格機関投資家私募
[委託会社] アクサ・ローゼンバーグ証券投資顧問株式会社
[運用方針]

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として欧州地域の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」(バリュー株)を選択してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・欧州株式マザー・ファンド受益証券 適格機関投資家私募 に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を起点として計算しています。投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、MSCI欧州株価指数³(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース)です。

比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

セクター別構成比率

	セクター	マザーファンド
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.27%
2	エネルギー	13.01%
3	電気通信サービス	10.13%
4	公益事業	8.63%
5	食品・飲料・タバコ	8.53%
6	銀行	7.45%
7	素材	6.03%
8	資本財	5.99%
9	その他のセクター	25.44%
10	現金等	1.53%
合計		100.00%

組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	マザーファンド
1	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフ	2.59%
2	GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフ	2.46%
3	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	2.42%
4	BP PLC	イギリス	エネルギー	2.38%
5	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	オランダ	エネルギー	2.23%
6	TOTAL SA	フランス	エネルギー	2.01%
7	SANOFI-AVENTIS	フランス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフ	1.96%
8	VODAFONE GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	1.83%
9	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	1.75%
10	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフ	1.73%
合計				21.35%
組入銘柄数				273銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の収益率は前月末比 9.17%となりました。一方、ベンチマークであるMSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)の収益率は前月末比8.50%となりました。

当月の欧州株式市場は、市場の動きと連動した動きを示す銘柄が相対的に下落する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で少なめに保有していたことはプラスへ寄与しました。

委託会社独自の業種別では、上昇した通信を多めに保有していたことや、下落した銀行、自動車を少なめに保有していたことはプラスへの寄与となりました。

個別銘柄では、下落した保険のSWISS RE-REG(スイス)や各種金融のING GROEP N.V.-CVA(オランダ)を多めに保有していたことや、上昇した素材のRIO TINTO PLC(イギリス)を少なめに保有したことはいずれもマイナスへの寄与となりました。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ~8ページに記載されている「*1~*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

[引受保険会社]

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

変額保険

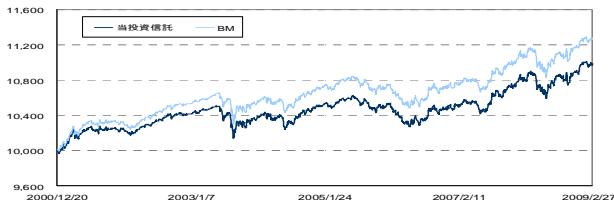
特別勘定の月次運用レポート (2009年2月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社一切責任を負いません。

アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B) (適格機関投資家私募)の運用状況

[2009年2月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を10,000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B) (適格機関投資家私募)
 【委託会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投資信託顧問株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、原則としてわが国の公社債に投資を行い、ベンチマークを中長期的にみて、上回る運用をめざします。外貨建資産に投資した場合は、原則として為替ヘッジを行います。

※ 当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本債券マザー・ファンド受益証券(適格機関投資家私募)に投資します。

■当投資信託の騰落率

投資信託	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.03%	0.77%	1.06%	1.23%	5.43%	9.81%
BM	0.23%	0.91%	1.36%	1.39%	6.07%	12.72%
差	▲0.20%	▲0.14%	▲0.30%	▲0.16%	▲0.63%	▲2.91%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、日興債券パフォーマンス・インデックス(総合⁴、中期3年以上7年未満)です。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 資産構成

	デュレーション	マザーファンド
公社債	4.48年	99.64%
国債	5.11年	74.84%
地方債	0.00年	0.00%
特殊債・財投債	2.82年	6.41%
金融債	1.31年	0.57%
社債等	2.50年	17.82%
その他	0.00年	0.00%
短期資産等	0.00年	0.36%
合計	4.46年	100.00%

* 債券先物を含みます。

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

○ 公社債の格付別構成比率

格付区分	マザーファンド
AAA	6.95%
AA	86.25%
A	5.63%
BBB	1.16%
BB以下(無格付含)	0.00%
合計	100.00%

格付基準:

※ 海外格付機関の格付を優先します。

※ 海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付を採用します。

○ 組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	クーポン	償還日	格付		マザーファンド
					ムーディーズ	S&P	
1	第259回利付国債(10年)	日本	1.500%	2014年3月20日	Aa3	AA	10.22%
2	第257回利付国債(10年)	日本	1.300%	2013年12月20日	Aa3	AA	6.82%
3	第254回利付国債(10年)	日本	1.400%	2013年9月20日	Aa3	AA	6.40%
4	第252回利付国債(10年)	日本	1.000%	2013年6月20日	Aa3	AA	5.91%
5	第269回利付国債(10年)	日本	1.300%	2015年3月20日	Aa3	AA	5.66%
6	第70回利付国債(5年)	日本	0.800%	2013年3月20日	Aa3	AA	4.65%
7	第285回利付国債(10年)	日本	1.700%	2017年3月20日	Aa3	AA	3.67%
8	第248回利付国債(10年)	日本	0.700%	2013年3月20日	Aa3	AA	3.48%
9	第245回利付国債(10年)	日本	0.900%	2012年12月20日	Aa3	AA	3.32%
10	第66回利付国債(5年)	日本	1.100%	2012年9月20日	Aa3	AA	3.24%
合計							53.39%
組入銘柄数							61銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の収益率は前月末比+0.03%、一方、ベンチマークである日興債券パフォーマンス・インデックス(総合、中期3年以上7年未満)は前月末比+0.23%となりました。

ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおける社債保有やインフレ連動国債の保有などがマイナスに寄与しました。金利低下と社債の対国債利回り格差の拡大見通しを維持したものの、金利低下はある程度市場に織り込まれたとの判断から、デュレーションは若干の短期化とし、当投資信託のパフォーマンスに大きな影響はありませんでした。また、対国債利回り格差が急拡大した状況であったため、社債等外国債銘柄は大きく下落することとなり、その結果、銘柄間格差も大きくなったことから、マイナス寄与となりました。インフレ連動国債は下落し、マイナスの寄与となりました。市場の流動性は十分でなくボラティリティーも大きいことから、マザーファンドのポートフォリオでは、大きな入れ替え売買等は見送りました。今後については、日本債券市場は、金融不安や世界及び日本経済の後退局面を色濃く反映した状況が続くものと思われまます。信用創造余力に乏しい銀行の影響で、金融緩和の実体経済への波及効果は緩やかなものになると判断しています。市場のボラティリティーが高く、流動性に乏しい状況も続くと思われることから、当投資信託では、ポートフォリオに過度なバイアスをかけることなく、リスクに配慮し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざし、

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

○ ポートフォリオの状況

	マザーファンド
平均複利利回り	1.04%
平均クーポン	1.28%
平均残存期間	4.66%
修正デュレーション	4.46

※ 「複利利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。

※ 「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・4ページ~8ページに記載されている「*1~*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

用語説明

- *1 「東証株価指数(TOPIX)」とは、東京証券取引所第一部に上場する国内株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東証が有しています。
東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- *2 「S & P 500種株価指数」とは、スタンダード・プアーズ社が公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・プアーズ社に帰属しています。S & P 500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、S & P 500種株価指数(米ドルベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整して、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて円ベースに換算したものです。
- *3 「MSCI欧州株価指数」とは、MSCI Inc. の算出する欧州株式市場の動きを示す指数です。MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
また、MSCI Inc. は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、MSCI欧州株価指数(ユーロベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整して、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて円ベースに換算したものです。
- *4 「日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)」とは、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、事業債などの円建て公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存年数1年以上、残存額面10億円以上で、格付機関からBBB格相当以上の格付を取得している発行体に限られます。当該指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーポラル証券株式会社に帰属します。また、日興コーポラル証券株式会社は当該指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

注意事項

変額保険の仕組み

変額保険とは、保険金額が「特別勘定」の資産運用実績にもとづいて変動する生命保険です。

*特別勘定とは、変額保険にかかわる資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類にかかわる資産とは区分し、独立して管理・運用を行います。

変額保険のリスクについて

市場リスク

特別勘定の資産運用には、株価の低下や為替の変動等による投資リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる保険金額(有期型の場合、満期保険金を含む)や解約払いもどし金額の合計額が、払い込まれた保険料の合計額を下回る可能性があります。なお運用実績にかかわらず、死亡・高度障害時保険金は保証されています。

信用リスク

万一、引受生命保険会社が経営破綻に陥った場合、ご契約時にお約束した給付金等の金額が削減されることがあります。その場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の給付金等の金額が削減されることがあります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-778-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

契約月別の運用実績の例

(一時払、男性40歳加入、基本保険金額1,000万円の場合。但し、有期型の場合は、保険期間10年)

契約日	終身型		有期型		契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)
	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)		
平成12年 8月 1日	1,000	-521	1,000	-491	-26.87	-3.58
平成12年 9月 1日	1,000	-527	1,000	-497	-27.95	-3.78
平成12年 10月 1日	1,000	-510	1,000	-480	-25.89	-3.50
平成12年 11月 1日	1,000	-495	1,000	-466	-24.21	-3.27
平成12年 12月 1日	1,000	-477	1,000	-450	-22.28	-3.01
平成13年 1月 1日	1,000	-462	1,000	-435	-20.57	-2.78
平成13年 2月 1日	1,000	-471	1,000	-444	-22.02	-3.03
平成13年 3月 1日	1,000	-443	1,000	-417	-18.68	-2.55
平成13年 4月 1日	1,000	-426	1,000	-401	-16.86	-2.31
平成13年 5月 1日	1,000	-445	1,000	-419	-19.51	-2.73
平成13年 6月 1日	1,000	-438	1,000	-413	-19.01	-2.68
平成13年 7月 1日	1,000	-427	1,000	-402	-17.89	-2.54
平成13年 8月 1日	1,000	-406	1,000	-382	-15.47	-2.19
平成13年 9月 1日	1,000	-375	1,000	-352	-11.84	-1.67
平成13年 10月 1日	1,000	-337	1,000	-315	-7.33	-1.02
平成13年 11月 1日	1,000	-349	1,000	-327	-9.23	-1.31
平成13年 12月 1日	1,000	-353	1,000	-331	-10.07	-1.45
平成14年 1月 1日	1,000	-353	1,000	-331	-10.35	-1.51
平成14年 2月 1日	1,000	-331	1,000	-309	-7.90	-1.16
平成14年 3月 1日	1,000	-336	1,000	-315	-8.93	-1.33
平成14年 4月 1日	1,000	-347	1,000	-325	-10.58	-1.60
平成14年 5月 1日	1,000	-341	1,000	-319	-10.19	-1.56
平成14年 6月 1日	1,000	-342	1,000	-321	-10.71	-1.66
平成14年 7月 1日	1,000	-312	1,000	-291	-7.26	-1.12
平成14年 8月 1日	1,000	-284	1,000	-264	-4.04	-0.62
平成14年 9月 1日	1,000	-281	1,000	-261	-4.04	-0.63
平成14年 10月 1日	1,000	-258	1,000	-237	-1.31	-0.21
平成14年 11月 1日	1,000	-255	1,000	-234	-1.32	-0.21
平成14年 12月 1日	1,000	-265	1,000	-245	-3.03	-0.49
平成15年 1月 1日	1,000	-243	1,000	-222	-0.49	-0.08
平成15年 2月 1日	1,000	-222	1,000	-201	1.89	0.31
平成15年 3月 1日	1,000	-216	1,000	-195	2.29	0.38

契約日	終身型		有期型		契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)
	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)		
平成15年 4月 1日	1,000	-212	1,000	-191	2.41	0.40
平成15年 5月 1日	1,000	-224	1,000	-203	0.32	0.05
平成15年 6月 1日	1,000	-235	1,000	-214	-1.40	-0.25
平成15年 7月 1日	1,000	-248	1,000	-228	-3.47	-0.62
平成15年 8月 1日	1,000	-255	1,000	-235	-4.70	-0.86
平成15年 9月 1日	1,000	-261	1,000	-241	-5.76	-1.07
平成15年 10月 1日	1,000	-261	1,000	-241	-6.18	-1.17
平成15年 11月 1日	1,000	-269	1,000	-249	-7.46	-1.44
平成15年 12月 1日	1,000	-265	1,000	-245	-7.31	-1.44
平成16年 1月 1日	1,000	-272	1,000	-252	-8.56	-1.72
平成16年 2月 1日	1,000	-280	1,000	-260	-9.86	-2.02
平成16年 3月 1日	1,000	-288	1,000	-268	-11.14	-2.33
平成16年 4月 1日	1,000	-297	1,000	-277	-12.56	-2.69
平成16年 5月 1日	1,000	-295	1,000	-275	-12.60	-2.75
平成16年 6月 1日	1,000	-286	1,000	-266	-11.84	-2.62
平成16年 7月 1日	1,000	-293	1,000	-273	-13.03	-2.95
平成16年 8月 1日	1,000	-278	1,000	-258	-11.61	-2.66
平成16年 9月 1日	1,000	-277	1,000	-257	-11.79	-2.75
平成16年 10月 1日	1,000	-276	1,000	-256	-11.93	-2.84
平成16年 11月 1日	1,000	-271	1,000	-251	-11.74	-2.84
平成16年 12月 1日	1,000	-278	1,000	-258	-12.89	-3.20
平成17年 1月 1日	1,000	-288	1,000	-268	-14.35	-3.65
平成17年 2月 1日	1,000	-286	1,000	-266	-14.44	-3.75
平成17年 3月 1日	1,000	-295	1,000	-275	-15.79	-4.21
平成17年 4月 1日	1,000	-293	1,000	-274	-15.94	-4.34
平成17年 5月 1日	1,000	-280	1,000	-260	-14.66	-4.05
平成17年 6月 1日	1,000	-286	1,000	-266	-15.70	-4.45
平成17年 7月 1日	1,000	-293	1,000	-274	-16.84	-4.91
平成17年 8月 1日	1,000	-300	1,000	-281	-17.94	-5.37
平成17年 9月 1日	1,000	-303	1,000	-283	-18.55	-5.69
平成17年 10月 1日	1,000	-324	1,000	-305	-21.26	-6.76
平成17年 11月 1日	1,000	-318	1,000	-298	-20.83	-6.77
平成17年 12月 1日	1,000	-333	1,000	-332	-22.88	-7.68
平成18年 1月 1日	1,000	-343	1,000	-341	-24.26	-8.40
平成18年 2月 1日	1,000	-350	1,000	-348	-25.32	-9.03

契約日	終身型		有期型		契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)
	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)	保険金額 (万円)	変動保険金額 (万円)		
平成18年 3月 1日	1,000	-344	1,000	-342	-24.93	-9.11
平成18年 4月 1日	1,000	-348	1,000	-346	-25.60	-9.64
平成18年 5月 1日	1,000	-344	1,000	-342	-25.45	-9.84
平成18年 6月 1日	1,000	-318	1,000	-317	-22.89	-9.02
平成18年 7月 1日	1,000	-318	1,000	-317	-23.15	-9.40
平成18年 8月 1日	1,000	-316	1,000	-314	-23.17	-9.70
平成18年 9月 1日	1,000	-327	1,000	-342	-24.65	-10.70
平成18年 10月 1日	1,000	-324	1,000	-338	-24.70	-11.08
平成18年 11月 1日	1,000	-325	1,000	-337	-25.05	-11.63
平成18年 12月 1日	1,000	-324	1,000	-334	-25.16	-12.08
平成19年 1月 1日	1,000	-335	1,000	-343	-26.62	-13.31
平成19年 2月 1日	1,000	-339	1,000	-345	-27.39	-14.24
平成19年 3月 1日	1,000	-338	1,000	-342	-27.53	-14.87
平成19年 4月 1日	1,000	-336	1,000	-338	-27.52	-15.46
平成19年 5月 1日	1,000	-338	1,000	-339	-28.08	-16.46
平成19年 6月 1日	1,000	-342	1,000	-341	-28.78	-17.63
平成19年 7月 1日	1,000	-338	1,000	-337	-28.60	-18.30
平成19年 8月 1日	1,000	-324	1,000	-323	-27.37	-18.29
平成19年 9月 1日	1,000	-311	1,000	-310	-26.29	-18.40
平成19年 10月 1日	1,000	-319	1,000	-318	-27.40	-20.23
平成19年 11月 1日	1,000	-318	1,000	-317	-27.54	-21.46
平成19年 12月 1日	1,000	-296	1,000	-295	-25.54	-21.02
平成20年 1月 1日	1,000	-291	1,000	-290	-25.24	-22.07
平成20年 2月 1日	1,000	-255	1,000	-254	-21.81	-20.32
平成20年 3月 1日	1,000	-257	1,000	-256	-22.26	-22.26

注(1) 保険金額は、基本保険金額に変動保険金額を加えた保障額を示したものです。ただし、変動保険金額が負値の場合、保険金額は基本保険金額を表示しています。

- (2) 契約月別運用実績は、契約時点に特別勘定に投入した金額の平成21年2月末までの運用実績を示したものです。
 なお、この運用実績は、ご契約者の支払われた保険料から死亡保障額等に当てられたものを控除した部分の伸び率です。
- (3) 年複利は、契約月別運用実績を年複利換算したものです。